

鹿児島県 茶関連産業分野における地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：抹茶製品を核とする茶関連産業領域

(1) 該当する業種 ※ () 内は産業中分類ベースで記載

工芸農作物農業（農業）、茶・コーヒー製造業（飲料・たばこ・飼料製造業）、食料・飲料卸売業（飲食料品卸売業）、農業協同組合（協同組合）

(2) 特定の理由

鹿児島県には、荒茶工場が 360 工場、鹿児島県茶市場に買参権を持つ茶卸売事業者（以下、「茶商」）が 21 社あり、令和 7 年産における荒茶生産量が 30,000 トンと全国シェアの約 4 割を占める全国 1 位の茶産地となっているほか、茶の有機 JAS ほ場面積は全国の過半、抹茶の原料となるてん茶の生産量は約 4 割を占める産地となっている。また、鹿児島市南栄には鹿児島県茶市場を中心とする茶流通団地があり茶卸売事業者 11 社が集積している。

鹿児島県における令和 6 年の茶産出額は全国 1 位の 241 億円で茶栽培農家戸数は 1,273 戸、令和 5 年の緑茶（仕上茶）の出荷額は 99 億円で 60 事業所が立地し、雇用の創出にもつながっている。

茶関連産業領域における世界市場（緑茶）は、世界的な健康志向の高まりや抹茶の需要拡大などを背景に、年率約 6～9% で成長することが見込まれている。

そうした中、鹿児島県においては、国内外で需要の高い抹茶生産や輸出の障壁（残留農薬基準等）を突破する上で有利な有機栽培茶の生産が全国 1 位であることが強みとして活かせる。

加えて、世界市場における需要の拡大に加え、地場の生産能力や投資も増加傾向にあり、成長シナリオの実現性が高いことが当該領域を特定する最大の理由である。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

(1) 特にクラスター形成の核となる区域

生産・加工：南九州市、志布志市、霧島市、曾於市、鹿児島市等の 31 市町ほか

加工・流通・販売：南九州市、志布志市、霧島市、曾於市、鹿児島市等の 8 市ほか

(2) 計画推進の核となる企業

別紙様式 1 - 4 のとおり。

鹿児島県経済農業協同組合連合会や鹿児島堀口製茶有限会社などは抹茶等製品の製造工程における川上（原料生産）から下流（加工・販売）という一連のサプライチェーンにおいて主要な事業者であるとともに、鹿児島県茶業界をけん引する者である。

（３）特定の理由

鹿児島県は全国１位のでん茶の産地であり、県内各地域において、てん茶栽培が行われており、また、県下全域でてん茶栽培の基礎となる被覆栽培を行っていることからてん茶の更なる生産拡大のポテンシャルを有していることから県内全域とする。

３．当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

鹿児島県は、荒茶生産量・茶産出額・有機 JAS ほ場面積、抹茶の原料となるてん茶生産量がいずれも全国１位となっているほか、世界に目を向けると欧米をはじめとして抹茶需要が急速に拡大しており、令和６年度の輸出額は過去最高の 63.4 億円となった。

一方、緑茶（仕上茶）の出荷額は全国４位と、抹茶の原料となるてん茶を含めて多くの荒茶が県外で加工され販売されている。また、海外の抹茶需要の急速な拡大に伴い、中国やベトナムなどでも抹茶生産が拡大し、国際競争が激化している。

しかしながら、抹茶には国際的な定義や品質規準がなく、その本来の魅力が事業者や消費者に正しく伝わっていない。

これらの状況を踏まえ、鹿児島県としては、拡大する需要に対して新たにてん茶・抹茶加工施設を整備することにより供給量を増大させるとともに、鹿児島県内において最終製品を製造して販売する垂直統合サプライチェーンを構築することを通して、国際競争に打ち勝ち、「かごしま抹茶」の品質向上と差別化等を図り、付加価値額を向上させることが課題である。

（２）目指すべき目標

本計画の区域内における付加価値創出額について、現状（Ｒ５）の 136 億円から、10 年後の 2036 年までに 202 億円を目指す。

本計画における官民設備投資額は、目標年度である 10 年後の令和 17 年度時に 44 億円、10 年間累計 443 億円を目指す。

本計画における産業人材育成数（新規就農者数）は、10 年後の令和 17 年度までに累計で 85 人を目指す。

（３）設定の根拠

付加価値創出額は、農業産出額及び仕上茶出荷額等に係る公開情報を基に、当クラスター計画の波及効果等を加味して試算した。

官民投資額は、４の（２）の投資の具体像が５年後以降 10 年目まで同等程度の投資が行われることを想定して試算した。

産業人材育成数は、これまでの新規就農者数を基に、農業就業人口が減少する中においても、当クラスター計画の実施によって現状維持から拡大することを見込んで試算した。なお、新規就農者数の確保に当たっては、鹿児島県立農業大学校等の教育機関において、高度な農業技術と経営管理能力を備えた人材を育成することとしている。

(4) 効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・鹿児島県に構築すべき機能

生産者や製造事業者、卸売業者、小売業者、輸出業者、機械メーカー等との連携の下、県内でこれまで主に生産されてきた「せん茶」から国内外で需要が高く高単価で取引される抹茶の原料となる「てん茶」への生産方式の転換や新たなてん茶加工施設の整備、スマート農業機械等の開発・導入による更なる生産効率化、これまで県外に依存してきた抹茶粉砕の内製化に向けた新たな加工施設の整備、せん茶と比較して容積が大きく貯蔵による品質向上を要するてん茶の取扱に対応した新たな集出荷貯蔵施設の整備、取引単価の高い海外輸出を念頭にした新たな販路の拡大等の促進により、茶園から最終製品である「抹茶」に至るまでを県内で一気通貫して行う垂直統合サプライチェーン（生産・加工・流通・販売）を構築し、県内で付加価値を創出する。

また、現在、世界の抹茶の基準づくりをリードする民間団体が、国際的な定義や品質基準の確立に向け、活動を開始している。本県は、同団体と連携し、「かごしま抹茶」の品質基準を定めていくことで、他国との差別化・プレミアム化を推進する。

併せて、海外のハイエンド層など明確なターゲットを定め、戦略的な販売を展開することで、海外市場における持続的な売上拡大を実現する。

勝ち筋：

- ① 「かごしま抹茶」の品質基準に基づいて、抹茶の原料となるてん茶の長期被覆など栽培方法への転換を推進する。また、有機栽培茶の取組を促進し、海外の残留農薬基準への対応を強化することにより、より高単価で取引される輸出に仕向可能な茶の供給量を増大させる。
- ② てん茶・抹茶の加工施設や集出荷貯蔵施設等を県内に整備し、加工能力や流通能力を向上し、荒茶（一次加工品）よりも取引価格の高い抹茶（最終製品）の生産量を増加させる。さらに、加工技術の確立により、「かごしま抹茶」の品質管理を徹底し、差別化・プレミアム化を推進することにより、さらなる販売単価の向上を図る。
- ③ 本県からの直接輸出に向けて、商談会の実施による機会創出や個社の販売活動支援等により新たな販路の拡大・販売能力の向上を図り、販売量・販売額を増加させる。
- ④ 「かごしま抹茶」の品質と価値を正確に伝えることを通じて、一過性のブームではなく、世界に根付く継続的なブランド構築に努め、市場シェアの拡大・世界における位置づけを確固たるものとする。

(2) 投資の具体像

5年総額 222 億円

地域産業クラスター計画において計画推進の核となる企業等は、鹿児島県経済農業協同組合連合会や鹿児島堀口製茶有限会社のほか 100 社であり、具体的な投資内容は下記のとおり。

・生産基盤強化

鹿児島堀口製茶有限会社などの農業者・茶製造事業者等において、優良品種への改植 237ha、新植 79ha、有機栽培への転換 625ha、てん茶への転換 59ha などに対し区域内の 5 年間累計で約 32 億円の投資を行う。

・生産性向上

鹿児島堀口製茶有限会社などの農業者・茶製造事業者等において、生産性向上に資する農業機械の導入を区域内の 5 年間累計で 60 台、約 4 億円の投資を行う。

・加工・流通体制強化

鹿児島県経済農業協同組合連合会などの農業協同組合、薩瀬産業有限会社などの農業者・茶製造事業者、鹿児島製茶株式会社などの茶製造事業者・茶卸売事業者等において、農産物等処理加工施設（てん茶・抹茶工場等）39 施設、集出荷貯蔵施設 1 施設等の整備に対し、区域内の 5 年間累計で約 180 億円の投資を行う。

・販路開拓

鹿児島製茶株式会社などの茶製造事業者・茶卸売事業者等や県において、国際見本市等商談会への出展（5 年間累計 150 件）や、「かごしま抹茶」の海外定番化・ブランド化に向けた PR コンテンツ（HP、動画等）作成、高級志向の商品開発、ホテルなどとの連携、海外バイヤーの国内招へい・商談、販売者等への教育等など、区域内の 5 年間累計で約 6 億円の投資を行う。

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

生産から加工・販売までの垂直統合サプライチェーンとなる「かごしま抹茶」クラスターを確立する。

輸出重点国・地域へ持続的かつ安定的に輸出されるとともに、今後、輸出拡大が期待される国・地域へ積極的に販路開拓がなされるなど「攻め」の茶業が展開される。

また、海外市場において安心・安全で高品質な「かごしま抹茶」の認知度が高まることによりブランドが確立され、更なる付加価値額が向上する。

ひいては、稼ぐ力が向上し、生産者の所得向上と後継者の確保という好循環が生まれ、茶業・加工関連産業の持続的な発展に大きく貢献する。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

(1) 投資促進に向けた課題

① 生産対策

抹茶の原料である「てん茶」の生産拡大に向けては、「せん茶」の栽培法に加え、長期被覆など栽培方法の転換が必要である。また、本県の茶園面積の約4割が樹齢31年以上である中、てん茶栽培に必要な長期被覆は、茶樹へのダメージが大きく、収量・品質への影響が懸念されるほか、県内で生産される一部の品種は、優良品種と比較して相対的に品質が劣ることが課題である。

海外輸出にあたっては、海外における残留農薬基準等を考慮して、有機栽培が有効な手段である一方、有機栽培は病虫害被害による減収や除草作業などの掛かり増し労力が課題である。

② 加工・流通対策

国内外からの抹茶需要に対して供給が不足している状況にあるが、てん茶や抹茶は、既存のせん茶加工施設では生産できないため、てん茶や抹茶を生産する専用施設を新たに整備する必要がある。

③ 販路拡大対策

付加価値額の向上に向けては、鹿児島県内の茶商等が直接的に海外バイヤー等と取引して直接輸出する必要があるが、本県は地理的条件が不利であり見本市等の商談の機会に恵まれないことや、渉外力の優れた人材の確保等が課題である。

また、海外で抹茶の生産量が増加する中、継続的に発展するためには、鹿児島県産抹茶が、海外バイヤーから選ばれる商品・産地である必要がある。そのためには、「かごしま抹茶」のブランド力向上が課題である。

(2) 講じるべき政策パッケージ（相談窓口：鹿児島県農政部農産園芸課）

別紙に記載するクラスター形成の中核となる企業に対して、地域未来交付金を活用し、伴走支援体制を構築する。県として具体的には、自治体（南九州市茶業振興課や志布志市農政畜産課、霧島市農政畜産課等）や茶業関係団体（いぶすき農業協同組合や南さつま農業協同組合、あおぞら農業協同組合、あいら農業協同組合等）等と連携して年に2回程度の訪問を実施し、下記の対策の観点から更なる事業展開に向けた経営相談等を実施する。また、下記の対策について、県事業による機械等の導入支援や商談会等の機会創出、推進体制整備等のほか、国庫補助事業等の活用に係る伴走支援等の支援等を行う。

① 生産対策

国の茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業等の活用に係る伴走支援等により、有機栽培や抹茶生産に適した品種への改植や新植、有機栽培やてん茶への転換などを推進して生産基盤の強化を図る。また、除草や被覆作業等の省力化に資する農業機械の導入支援など有機栽培茶・てん茶の生産拡大を図る取組を支援する。

さらに、「かごしま抹茶」の品質基準を定め、その基準の遵守を促す指導体制を強化するとともに、品質管理に関する生産者向けプログラムを実践していく。

② 加工・流通対策

新基本計画実装・農業構造転換事業等の国庫補助事業等を活用することなどにより、てん茶・抹茶加工施設の整備を支援する。併せて、「かごしま抹茶」の加工技術向上のための研究開発や、品質管理体制の構築も支援する。

③ 販路拡大対策

生産者や茶商が参加する国際見本市や海外商談会、海外バイヤーの国内招聘・商談会など販路拡大に向けた機会の創出や取組支援、現地デスクや現地パートナー等と連携した現地バイヤーへの情報発信やマッチング等の支援、「かごしま抹茶」の認知度向上・ブランド力向上に向けたPRコンテンツの作成やプロモーション、高級志向の商品開発やホテルとの提携など、海外のハイエンド層に向けた販売促進の取組を支援する。

また、世界の抹茶の基準づくりをリードしている民間団体と連携し、抹茶の定義を共有しつつ、世界の情勢の変化を見極めながら、海外の抹茶市場のシェア拡大を獲得していく取組を強化する。

(3) KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、本県における令和 12 年度の茶輸出額を 150 億円まで拡大することを KPI として設定する。

また、令和 12 年度における本県の茶輸出額が、世界情勢の変化の影響等によって令和 6 年度実績の 63.4 億円を下回った場合には、事業の計画の中断も含め、計画の再考・見直しを行うこととする。